

研究論文 (Articles)

学生期ライフサイクルから見た職業決定プロセスの諸側面

徳 田 完 二

(立命館大学大学院応用人間科学研究科)

Some Aspects of the Vocational Decision-making Process Viewed from Life Cycle in College

TOKUDA Kanji

(Graduate School of Sciences for Human Services, Ritsumeikan University)

This paper aims to investigate the vocational decision-making process of students. The subjects were 183 undergraduates in the third grade, belonging three departments. The vocational indecision scale (VIS) was adopted to measure the level of vocational decision-making. This scale has six subscales named as immaturity, confusion, easiness, moratorium, exploration, and decision. The subjects were instructed to answer VIS in terms of present status and past status when they were freshmen. The results were as follows. (1) The level of immaturity and moratorium in the third grade was lower than in the first grade. (2) In immaturity, confusion, exploration, and easiness, there were differences between sexes or departments. The level of exploration in the third grade was lower than in the first grade only in male. The level of confusion in the third grade was higher than in the first grade only in female. (3) In decision, no difference was found between two grades. (4) When analyzed generally, the changes seemed to be relatively small in student's thoughts or feelings about vocational decision-making between two grades. But, when analyzed individually, the changes were by no means small. These results were discussed from the viewpoint of life cycle in college

Key Words : vocational decision-making, life cycle in college, first stage of college life, middle stage of college life, undergraduates

キーワード : 職業決定, 学生期ライフサイクル, 入学期, 中間期, 大学生

I 問題と目的

1. はじめに

大学の4年間は、心理発達上、青年期後期に位置づけられ、Erikson (1959/1973) 以来、自我同一性の確立が重要な発達課題とされてい

る。その課題の中でもっとも重要な要素は職業選択であり、最終的な職業決定に至るまでに、学生はさまざまな迷いや葛藤ないしは試行錯誤を体験すると考えられる。医学部のように専門領域が将来の職業と直結した学部は例外的なもので、大学における多くの学部は特定の職業人の養成を目的としておらず、在学中の専門領域

と卒業後の進路の間に単純な対応関係はない。それゆえ、学生はどのような職業に就くかをあらかじめ決めてから入学するのではなく、入学してから、どのような職業に就くのがよいかを考えることが多い。つまり、多くの学生は、在学中にどの専門領域を選ぶかという課題と、卒業後にどの職業に就くかという課題に、二重に取り組まなければならない（これら2つの課題がどの程度関連し合うかは、学生によってさまざまであり得る。たとえば、法学部に入った学生のうち、ある者は迷わず法律家を目指し、ある者は法律学とは無関係に職業を選び、またある者は法律を学ぶ以上何らかの形で法律に関わる職業に就きたいと考える、というように）。もちろん、特定の職業に就くことを唯一の目標に専門領域を選ぶ学生は存在する。しかし、ある専門領域で学ぶことが希望の職業に就く保証になるわけではない以上、どの専門領域を選んだとしても、職業選択の迷いや葛藤はすべての学生に生じ得る。

本研究では、上記のような点をふまえつつ、学生の職業決定に関する意識の変化を学生期ライフサイクルの観点からとりあげる。そこでまず、本研究の具体的な目的を提示する前に、学生期ライフサイクルについて述べたい。

2. 学生期ライフサイクルについて

通常4年間にわたる学生期には、きめ細かく見てみると、小さいながらライフサイクルと呼べるものがある。そのことを、わが国の学生の実態に即して明確にしようとしたのは、長年、国立総合大学で学生相談に携わってきた鶴田である。鶴田は、豊富な学生相談の経験から、学生たちが学生相談室に持ち込む相談は「相談内容が似通っていても学年によって相談の意味が大きく異なること、および相談内容が異なっても同一学年の学生には共通した主題があること」（鶴田、1994）、すなわち、一見すると学

年差よりも個人差が大きいように見える多様な相談の背景に、学年共通の普遍的なものがあることを見出した。そして、学生相談で関わった比較的精神健康度の高い学生の事例をもとに、学生期を、入学期（1年生）、中間期（2～3年生）、卒業期（4年生）という下位時期に区分し、各下位時期における学生たちの心理的特徴や発達課題を明らかにした。この心理学的特徴や発達課題は、学業、進路、学生生活、対人関係、親子関係など多様な領域にまたがる多元的なものである。鶴田によれば、多くの学生たちは各下位時期に固有の発達課題と取り組みつつ、比較的似通った過程を経て学生期を通過していくという（鶴田、1998）。

一連の研究（鶴田、1991a, 1991b, 1994）のまとめとして、鶴田（1998）は各下位時期の心理学的特徴と発達課題を以下のようなものとしている。入学期は、今まで慣れ親しんだ生活から離れて新しい生活へ移行する時期であり、この時期の課題は、大学のカリキュラムに慣れることや自分の関心領域を選ぶこと（学業の領域）、大学や学部にも所属感をもつことや学科・専攻を選択すること（進路の領域）、新しい環境で生活を展開すること（学生生活の領域）、新しい対人関係を開始すること（対人関係の領域）、親や家族から物理的・心理的に離れて親子関係を見直すこと（親子関係の領域）などである。中間期は、学生生活への初期の適応が終わり、将来に向けた選択がしだいに近づいてくる時期である。この時期の課題は、学生生活を展開して自分らしさを探究することであり、具体的には、関心の的を絞ること（学業の領域）、研究室の選択や進路選択への準備（進路の領域）、自分らしい学生生活を展開すること（学生生活の領域）、対人関係を深めたり広げたりすることや集団の中でリーダーシップを発揮すること（対人関係の領域）などがある。なお、この時期は親子関係の領域では変化が少ない。

この時期はまた、一般に生活上の変化が少なく、時間をかけて自分を見つめることができる貴重な時期である一方、スランプや無気力・無関心に陥りやすい時期でもある。また、この時期は入学直後の表面的な適応を壊して真の適応へと至る期間とも言える。卒業期は、学生生活から社会生活への移行にあたって将来への準備をする時期であり、課題としては、卒業研究への集中と完成（学業の領域）、卒業後の進路選択（進路の領域）、学生生活をまとめること（学生生活の領域）、卒業による別れ（対人関係の領域）、親の生き方を受け入れること（親子関係の領域）などがある。以上を要約すれば、学生期は、大学という新しい環境への初期的な適応を課題とする入学期から始まり、中間期における「自由の中での自己決定」「曖昧さの中での深まり」（鶴田，1998）を経て、将来への準備へと至る卒業期を持って終わるものだといえる。

このモデルの意義と課題について、筆者は次のように指摘したことがある（徳田，1998）。まず、意義としては、①学生たちが学年を追うごとにどのように成長発達していくのかを多元的・包括的に理解する道を開いたこと、②学生相談の事例をもとにしたモデルであるが、比較的精神健康度の高い学生の相談事例に基づいているため、学生一般の発達の様相を理解するのに役立つこと、③比較的精神健康度の高い学生とそうでない学生との差異を明らかにしたこと（前者においては学生期ライフサイクルの特徴が明瞭にあらわれやすく、後者においてはこれがそれほど明瞭にはあらわれない傾向がある）、④従来の学生相談研究は、心理的問題を抱えた学生の個別的事例研究と、一般学生を含む多数の学生を対象とした調査研究とに分裂する傾向があったが、鶴田の研究はこの溝を埋めるものであること、などがある。また、課題としては、4年制大規模総合国立大学を基準にしたモデルであるため、これをそのまま学生全体に一般化

することができない可能性があり、規模やシステムの異なる大学での研究が必要であること、などがある。

3. 学生期における学生の変化—これまでの調査研究の概観

わが国における学生期ライフサイクルの様相を示した鶴田のモデルは上述のような意義と課題を有しており、必要な修正を加えつつ発展させる価値がある。そのためには、臨床的研究と実証的研究を含めた総合的な観点から学生期における発達を検討することが必要と思われる（徳田，2005）。そこで以下では、大学4年間における学生の変化に関する調査研究を概観したい。

大学4年間に学生がどのように変化していくかについて学年を追いながら調査した研究はそれほど多くないが、同一の学生を4年間にわたって追跡調査した縦断的研究（久保・徳田，1999）、同時期の1～4年生を比較検討した横断的研究（藤井，1998，田中・菅，2007）、大学4年生を対象に1年生以来の変化を回顧的に調査した研究（坂下ら，2003）、全学年ではなく部分的な学年比較を行った横断的研究（下山，1986，白鳥，2002，徳田，2005，吉武，2007）、数ヶ月単位で学生の変化を調べた縦断的研究（八巻，2004）などがある。以下、これらについて具体的に紹介する。

久保・徳田（1999）は国立教員養成系単科大学の学生176名（入学者の56.2%）を4年間にわたって追跡調査した。調査時期は毎年4月であった。この研究により以下のことが明らかになった。まず、「学生生活で重点を置きたいこと」を「専門的知識や技術の修得」「人間的接触」「趣味・特技・スポーツ」「人間的成長」の4項目に分けて調べたところ、どの項目を重視するかは学年が進むにつれて複雑に変化し、その様相は男女で異なっていた。また、学生生活を送る

上で「困っていること・不安なこと」について調べたところ、学年が進むにつれて学業の問題で不安を感じる学生は次第に減少する一方、進路の問題で不安を感じる学生は増加した。そして、その増減の様相は男女で異なり、たとえば進路の問題で不安を感じる学生について言えば、女子は3年生で急増したのに対して、男子は4年生になってから急増した(図1)。

坂下ら(2003)は、比較的小規模な私立大学の福祉系学部4年生146名を対象に、大学4年間を学年ごとに振り返ってもらう形で学生の変化を調べた(調査時期は4年時の9~10月)。学生生活で何を重視するかについては、学年が進むにつれて学業を重視する学生が減少し、それと入れ替わるように卒業後のこと(就職)を重視する学生が増加したが、このような増減には学科差が見られた。また、学業に不安を感じる学生の比率は1年生から4年生にかけて漸減したが、卒業後のことに不安を感じる学生の比率は3年生で急増した。

藤井(1998)は、学生が学生生活を送る上でどのような不安を感じているかを測定する尺度(「学生生活不安尺度」)を作成する目的で行った研究の中で、次のことを明らかにしている。被験者は関東地方の10大学の学生2782名であった。「学生生活不安尺度」は「日常生活不安」(学

生生活において一般に感じる不安)、「評価不安」(他人からの評価に関する不安)、「大学不適応」(大学に対する不適応感)という下位尺度から成るが、性(男・女)×学年(1年生・2年生・3年生・4年生)の2要因分散分析を行った結果、いずれの下位尺度にも交互作用は見られず、「日常生活不安」と「評価不安」において性差と学年差が見られた。そして、上記2つの下位尺度はともに男子より女子の方が不安が高く、3年生以上が1年生に比べて不安が低かった。

田中・菅(2007)は、藤井(1998)の「大学生活不安尺度」を用い、比較的小規模な国立大学の教員養成系学部1~4年生196名を対象に学年変化を調べた。その結果、「大学不適応感」においてのみ学年差が認められ(有意差があるのは1年生と4年生のみであったが、全体として学年があがるにつれて不適応感が減少することが示唆された)、「日常生活不安」「評価不安」については学年差は見出されなかった。

下山(1986)は、学生の職業未決定状態を測定する尺度(「職業未決定尺度」)の作成を目的とした研究の中で、この尺度の得点が学年によってどう変化するかを分析している。東京都内にある2つの私立大学の1~3年生349名を対象とした分析では、「未熟」「混乱」「安直」「猶予」「模索」「決定」という6つの下位尺度のいずれにおいても交互作用はなく、「未熟」「安直」「猶予」「模索」「決定」で学年差が見られた。また、「未熟」「決定」では性差が見られたが、「混乱」では学年差も性差も認められなかった。

白鳥(2002)は、大学の看護学科、看護専門学校および教育学部の1年生と最終学年の学生333名に対し、「職業レディネス尺度」を用いて職業社会化の度合いを比較したところ(調査時期は4月~10月)、教育学部の学生では1年生より4年生の方が職業レディネス得点が高かったのに対し、大学の看護学科や看護専門学校では最高学年の方が職業レディネス得点が低かつ

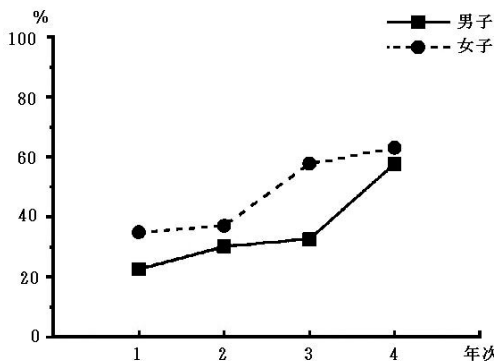


図1 進路の問題で不安を感じる学生の比率の学年変化(久保・徳田, 1999)

たことを報告している。

徳田（2005）は、比較的小規模な私立大学において、福祉系学部の1～2年生および短期大学部初等教育系学科の1～2年生、合計422名に、藤井（1998）や田中・菅（2007）と同様の「大学生活不安尺度」を用いて調査を行い、4年制大学生と短期大学生の学年変化を調べた（調査時期は6月中旬）。4年制大学生と短期大学生、男子と女子、1年生と2年生の違いを検討した結果、以下のことが明らかになった。「日常生活不安」「評価不安」については、1年生が2年生よりも不安が高く、また、4年制大学生が短期大学生よりも不安が高かった。一方、「大学不適応感」については学年差は認められず、また、4年制大学生が短期大学生よりも不適応感が強かった。このような結果から、2年間で終わる短期大学生については4年制大学生とは異なる独自の学生期ライフサイクルを考へ得る可能性が示唆された。

吉武（2007）は、関西大都市圏の学生163名を対象として、学習観（学習に対する考えや意識）が大学入学時と大学3年時でどのように異なるかを、9つの下位尺度からなる「学習観尺度」を用いて調査した。その結果、入学時から3年時にかけて、受験勉強の影響などで形成されると見られる「記憶」「体得・反復」といった学習観が減少し、「生涯学習」「自然な習得」といった学習観が増大することが明らかになった。また、「主体的探求」「知識の増大」「成長・向上」「応用」「強制・義務」といった学習観には性差や専攻による差が認められた。

八巻（2004）は、学生生活の初期における不安の変化を、比較的小規模な私立大学の福祉系学部と体育系学部、および私立単科大学工学系学部の1年生226名を対象に調べた。不安の測定に用いられたのは「STAI日本語版」で、調査は同一の被験者に対して5月中旬および7月上旬～中旬の2度行われた。5月の時点では

3学部の学生の「状態不安」に有意差はなかったが、その後の変化には学部差が見られた。すなわち、5月から7月にかけて、福祉系学部と工学系学部の学生は「状態不安」に変化が認められなかったが、体育系学部の学生は「状態不安」が有意に低下した。

以上の研究を学生期ライフサイクルの観点から見直してみると、久保・徳田（1999）による4年間の追跡調査や、坂下ら（2003）の4年間の回顧的にとらえた研究、あるいは1年生と最高学年で職業レディネスを比較した白鳥（2002）の研究は、入学期から卒業期までを扱っていると言える。また、1年生前期の不安の変化を調べた八巻（2004）の研究や、大学生活不安尺度を用いた研究（藤井、1998、徳田、2005、田中・菅、2007）は、大学という環境への適応を扱い、時間とともに不安が低下する様子をとらえているという点で、主に入学期の課題に関わるものと言える。また、学習観の変化を扱った吉武（2007）の研究も、受験勉強的な学習観から大学という学習の場に見合った学習観への変化をとらえている点で、入学期の課題を扱ったものと言える。

以上の研究には、同じ質問紙を用いながら結果に不一致が見られるものもある。しかし、4年間に起こるさまざまな変化をとらえており、以下のことを示唆している。すなわち、学生が学生生活の中で何に不安を感じ、何を重視するか、また、学習をどのようなものと考えかなどが、入学期、中間期、卒業期という過程の中で刻々と変化していくことは確かであり、その変化は、性別、専門領域（学部や学科）、大学の種類（4年制大学、短期大学）などさまざまな要因に左右されている。このような研究をさらに蓄積していくことは、学生の発達について理解を深め、学生期ライフサイクルのモデルを精緻化していくのに役立つであろう。本研究の意義もその点にあると考えられる。

4. 本研究の目的

本研究では、学生に質問紙調査を行い、青年期後期の重要な発達課題とされる職業決定に関する意識がどのように変化していくかに焦点をあて、入学期から中間期に至る学生期ライフサイクルの一面をとらえたい。具体的には、大学入学時（入学期）と3年時（中間期の半ば）で職業決定に関する意識を比較することにより、学生期前半における学年変化を検討したい。またその際、統計的検定という従来の方法に加え、新しい方法を用いる。その方法（折れ線比較法）については「結果」の項で詳しく述べるが、この方法の長所は、一般的傾向しか分からない統計的検定の欠点を補い、被験者の個人差を検討できることにある。したがって、変化の一般的傾向と個々の学生の変化という両面から職業決定に関する意識の学年変化を明らかにすることが本研究の目的である。

II 方法

1. 被験者

被験者は比較的小規模な私立大学の3年生。内訳は、福祉系学部の福祉系学科66名（男子30名、女子36名）と心理系学科64名（男子10名、女子54名）、および教育系学部体育系学科53名（男子31名、女子22名）で、年齢は20～23歳（平均20.3歳、標準偏差0.59）である。

2. 質問紙

本研究で用いられた質問紙は下山（1986）が作成した「職業未決定尺度」である。これは、職業決定ができていない状態を測定するもので、以下の下位尺度からなる（この尺度は、自我同一性の発達が不十分なため、アパシーや留年といった状態に陥ってしまうような学生の心理的問題を把握しようとして作られたものなので、職業未決定尺度という名称になっている）。

- ①未熟：職業意識が未熟なため、将来の見通しがなく、職業決定に取り組めないでいる状態に関するもので、「将来自分が働いている姿がまったく思い浮かばない」「自分一人で職業を決める自信がない」などの7項目を含んでいる。
- ②混乱：職業決定に直面して不安になり、情緒的に混乱している状態に関するもので、「望む職業につけないのではと不安になる」「職業につけたとしても、うまくやっていく自信がない」などの8項目を含んでいる。
- ③猶予：職業決定を猶予し、当面のところは職業について考えたくないという状態に関するもので、「できることなら職業決定は、先に延ばし続けておきたい」「職業決定と言われても、まだ先のことでピンとこない」などの8項目を含んでいる。
- ④模索：職業決定に向かって積極的に模索している状態に関するもので、「将来、やってみたい職業があり、それらについていろいろ考えている」「これだという職業が見つかるまでじっくり探していくつもりだ」などの6項目を含む。
- ⑤安直：自らの関心や興味を職業決定に結びつけていこうとする努力をしない安易な職業決定態度に関するもので、「生活が安定するなら、職業の種類はどのようなものでもかまわない」「できるだけ有名なところに就職したいと思っている」などの7項目を含む。
- ⑥決定：将来の職業が決まっている状態を示すもので、「自分の職業計画は、着実に進んでいると思う」「自分の職業決定には自信を持っている」などの4項目を含む。

回答方式は3件法である。「あてはまる」に3点、「どちらとも言えない」に2点、「あてはまらない」に1点が与えられ、得点が高いほど各尺度名が表している傾向が強いことを示す。

3. 調査方法および調査時期

調査は授業を利用した集団法によった。職業未決定尺度を2部用意し、1部には現在の状態

について、もう1部には入学当初のことを思い出して回答するよう教示した（調査時期は6月末～7月中旬）。

ところで、データの信頼度の点から考えれば、時間の経過に伴う変化を調べる方法としては同一被験者に対する縦断的研究が理想的である。しかし、このような方法を用いようとすると、匿名性を保ちつつ同一被験者の2回の調査データを対応させるにはどうすればよいかという点で実際上の困難にぶつかる。本研究のように年単位での変化を調べようとする場合にはなおさらそうである。妥協的な方法として、同時期に2つの学年を調査する横断的研究と、同一被験者について回想された過去と現在とを比較する回想的縦断研究があるが、それぞれ一長一短があり、どちらがよいかは一概には言えない。後者の方法を選択した本研究が明らかにできるのは、入学時から3年時にかけての客観的な変化ではなく、過去2年間についての主観的な変化（自分がどう変わったと感じているか）である可能性があるという点を念頭に置く必要がある。

Ⅲ 結果と考察

1. 下位尺度プロフィール—学年変化の概要

職業未決定尺度からみた職業決定状態の学年変化をおおまかに把握するため、6つの下位尺度の平均値によりプロフィールを描いたのが図2である。下位尺度ごとに項目数が異なっているため、図2ではどの下位尺度も3点満点になるよう換算した数値を示した。それゆえどの尺度も、1が「あてはまらない」、2が「どちらとも言えない」、3が「あてはまる」のレベルに相当する（このように換算した得点の標準偏差は、入学時では0.42～0.60、3年時では0.42～0.55の範囲）。

図2をみると、入学時、3年時で若干の違い

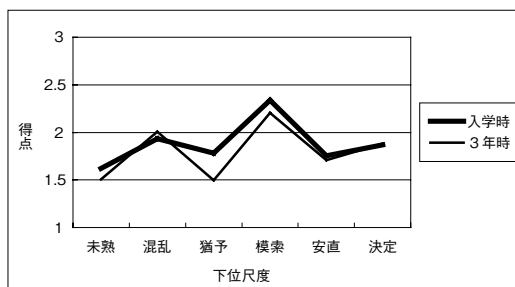


図2 職業未決定尺度の下位尺度プロフィール

があるもの、おおまかには、未熟、猶予、安直の得点が比較的低く、決定と混乱がこれらに次ぎ、模索が最も高い得点になっていることがうかがえる。すなわち、平均値でみる限りでは、職業決定に関する学生の意識は、未熟、猶予、安直についてはあまり「あてはまらない」のレベルであり、混乱や決定については「どちらとも言えない」のレベルであり、模索についてはいくらか「あてはまる」のレベルであると言える。また、入学時と3年時の得点差で最大なのは猶予の0.29点であることからすれば、入学時から3年時にかけての変化は全般に小幅で、学生生活のほぼ前半にあたる2年あまりの間に、学生は職業決定に関する意識の点でそれほど大きな変化を示していないように見える。

2. 分散分析—学年変化の統計的検討

職業未決定尺度の下位尺度ごとに、学科×性別×学年の3要因分散分析（被験者間・被験者内混合計画）を行った。その結果は以下の通りである（尺度得点の平均値、標準偏差は表1に示す）。なお、単純主効果の検定では水準別誤差項を用いた。

未熟については、学科の主効果が有意傾向であった（ $F(2,177) = 2.56, p < .10$ ）。LSD法を用いた多重比較によると、心理系学科より福祉系学科の方が未熟得点が高かったが（ $MS_e = 20.41, p < .05$ ）、福祉系学科と体育系学科、および体育系学科と心理系学科には有意差がな

表1 学科別・男女別の職業未決定尺度の平均・標準偏差, および3要因分散分析の結果

下位尺度	学 科	性別	入学時	3 年時	度数	分散分析の結果
未熟	福祉系	男子	11.6 (3.21)	11.1 (3.09)	30	学科+, 学年**
		女子	11.6 (3.12)	10.8 (2.86)	36	
	心理系	男子	10.1 (3.26)	8.4 (2.37)	10	
		女子	10.8 (3.89)	10.3 (4.01)	54	
	体育系	男子	11.7 (3.70)	10.7 (3.61)	31	
		女子	11.5 (3.48)	10.3 (3.36)	22	
混乱	福祉系	男子	15.6 (3.74)	15.8 (4.00)	30	性別×学年+
		女子	16.3 (3.29)	16.3 (3.32)	36	
	心理系	男子	13.6 (3.97)	14.3 (4.62)	10	
		女子	15.2 (3.63)	16.8 (4.18)	54	
	体育系	男子	15.9 (3.06)	15.1 (3.89)	31	
		女子	14.7 (3.63)	16.2 (4.01)	22	
猶予	福祉系	男子	12.1 (3.63)	11.5 (3.95)	30	学年**
		女子	12.3 (3.35)	10.0 (3.16)	36	
	心理系	男子	12.9 (3.53)	9.6 (1.80)	10	
		女子	11.9 (3.87)	9.7 (2.97)	54	
	体育系	男子	12.7 (3.76)	11.4 (3.42)	31	
		女子	13.4 (3.52)	10.2 (3.34)	22	
模索	福祉系	男子	13.7 (2.32)	12.7 (2.92)	30	学科×性別+, 性別×学年+
		女子	14.7 (2.54)	13.7 (2.38)	36	
	心理系	男子	15.0 (2.68)	13.7 (3.40)	10	
		女子	13.4 (3.41)	12.5 (2.76)	54	
	体育系	男子	14.7 (1.92)	13.4 (2.39)	31	
		女子	13.2 (3.13)	14.0 (2.85)	22	
安直	福祉系	男子	12.7 (2.79)	13.1 (3.00)	30	学科×性別×学年+
		女子	12.6 (2.27)	12.0 (2.65)	36	
	心理系	男子	13.3 (3.25)	11.9 (3.01)	10	
		女子	10.9 (2.98)	10.9 (3.05)	54	
	体育系	男子	13.3 (3.13)	12.4 (3.27)	31	
		女子	12.0 (2.42)	11.9 (2.61)	22	
決定	福祉系	男子	7.8 (2.28)	7.8 (1.85)	30	
		女子	6.9 (2.24)	7.3 (2.05)	36	
	心理系	男子	6.3 (2.49)	7.0 (1.89)	10	
		女子	7.7 (2.54)	7.3 (2.57)	54	
	体育系	男子	7.6 (1.91)	8.0 (1.99)	31	
		女子	7.4 (2.72)	7.2 (2.15)	22	

+ p<.10 ** p<.01

かった。また、学年の主効果が有意であり (F (1,177) = 13.32, p<.01), 入学時より3年時の方が未熟得点が低かった。

混乱については、性別×学年の交互作用が有意傾向であった (F (1,177) = 3.34, p<.10)。単純主効果の検定では、3年時において性差があり (F (1,177) = 4.33, p<.05), 男子より女子の方が混乱得点が高かった。また、女子においてのみ学年差があり (F (1,177) = 6.94, p<

.01), 入学時より3年時の方が混乱得点が高かった。

猶予については、学年の主効果が有意であり (F (1,177) = 45.22, p<.01), 入学時より3年時の方が猶予得点が低かった。

模索については、学科×性別の交互作用が有意傾向であった (F (2,177) = 2.71, p<.10)。単純主効果の検定では、男女ともに学科差があり (男子, F (2,177) = 4.31, p<.05, 女子, F

(2,177) = 5.07, $p < .01$), L S D法を用いた多重比較によると, 男子では福祉系学科が心理系学科および体育系学科より模索得点が低く, 女子では福祉系学科が心理系学科よりも模索得点が高かったが (MSe = 3.59, $p < .05$), 男女ともそれ以外の学科間には有意差がなかった。さらに, 福祉系学科と心理系学科において性差があり, 福祉系学科では男子より女子の方が模索得点が高く (F (1,177) = 6.49, $p < .05$), 心理系学科では逆に女子より男子の方が模索得点が高かったが (F (1,177) = 11.82, $p < .01$), 体育系学科には性差がなかった。模索においてはさらに, 性別×学年の交互作用が有意傾向であった (F (1,177) = 3.01, $p < .10$)。単純主効果の検定では, 男子においてのみ学年差があり (F (1,177) = 13.19, $p < .01$), 入学時より3年時の方が模索得点が低かった。

安直については, 二次の交互作用が有意傾向であったので (F (2,177) = 2.82, $p < .10$), 男女それぞれにつき, 学科×学年の2要因分散分析を行った。その結果, 男子は交互作用も主効果も有意ではなかったが, 女子では学科差が有意傾向であった (F (2,109) = 2.57, $p < .10$)。L S D法を用いた多重比較によると, 福祉系学科は心理系学科よりも安直得点が高かったが (MSe = 13.00, $p < .05$), 福祉系学科と体育系学科, および体育系学科と心理系学科には有意差がなかった。

決定については, 交互作用, 主効果とも有意ではなかった。

以上のように, 入学時と3年時で職業未決定尺度の得点を比較したところ, いくつか尺度で学年変化が見られた。まず, 未熟と猶予は入学時より3年時の方が低かった。また, 男子においてのみ模索に学年差があり, 入学時より3年時の方が低かった。さらに, 女子においてのみ混乱に学年差があり, 入学時より3年時の方が高かった。安直については, 女子において学

科差のあること明らかになったが, 学年変化は認められなかった。また, 決定についても学年差は認められなかった。

以上のことから, 被験者を全体的に見た場合, 職業決定に関する意識の学年変化について以下のことが示唆される。すなわち, 入学時から3年時にかけて, 職業意識の未熟さや職業決定を猶予しようとする意識は減る。また, 男子では職業決定に向けて積極的に模索する傾向が減り, 女子では職業決定に関して混乱した感じが増す。一方, 職業決定に関する安直さの度合いに学年変化はなく, 3年時は入学時より職業決定度が高いとは言えない。また, 下位尺度によっては学科差や性差が認められ, 職業決定に関する意識の変化は, 専門領域や性別といった学年以外の要因の影響を受ける。

ここで, 以上の結果を, 先に紹介した先行研究と比較してみたい。

これまでの研究から, 学生は3年生頃に卒業後の進路への関心あるいは卒業後についての不安を強めるが, その変化には性差(久保・徳田, 1999)や学科差(坂下ら, 2003)のあることが認められている。このように, 専門領域や性別の要因が職業決定に関する意識に影響することは本研究でも確かめられた。

「職業未決定尺度」を作成した下山(1986)は, 未熟, 安直, 猶予, 模索, 決定で学年差が見られ, また, 未熟と決定では性差が見られたが, 混乱では学年差も性差も認められなかったとしている。学年差や性差について具体的に言えば, 次のようであった。まず, 未熟と安直は2年生になって上昇し, 3年生になって低下した。また, 猶予と模索は2年生になって低下したが, 2年生と3年生では大きな違いはなかった。さらに, 決定では1年生と2年生に違いはなかったが, 3年生になって大きく上昇した。性差については, 女子の方が男子よりも未熟の得点が高く, 決定の得点が低かった(なお, この調査

ではいずれの下位尺度も学年と性別の交互作用はなかった)。このように、下山(1986)の調査結果は、同じ尺度を用いた本研究の結果と食い違うところが多い。下山が複数の学年を横断的に調べているのに対し、本研究では、3年時の被験者に入学時の状態を回顧的に回答させるという方法を用いており、そのことが結果の不一致をもたらした可能性は当然あり得る。しかし、もっと重要なことは、職業決定に関する意識の変化が専攻領域や性別など学年以外の要因に左右されるため、学年変化の一般的法則は見出し難い、という可能性の方ではなからうか。先に紹介したいくつかの先行研究は、調査対象となった学生の専門領域、あるいは学生の属する大学の規模や立地条件が多様である。同じ「学生生活不安尺度」を用いた研究(藤井, 1998, 徳田, 2005, 田中・菅, 2007)の結果が必ずしも一致しなかったことについても上記のような事情が関わっている可能性がある。

一方、先行研究で示されている学年変化について注目してよいのは、変化の方向性が一方向的ではない(つまり、学年が進むにつれて単純に上昇したり低下したりするような変化を示すとは限らない)という点である。下山(1986)の調査では、未熟と安直は2年生になって上昇し、3年生になって低下するという山なりの変化を示したことが報告されているし、「学生生活で重点を置きたいこと」を「専門的知識や技術の修得」「人間的接触」「趣味・特技・スポーツ」「人間的成長」の4項目に分けて調べた久保・徳田(1999)の調査でも、どの項目を重視するかは学年が進むにつれて複雑に変化することが示されている(図3)。また、白鳥(2002)は、看護学部や看護専門学校の学生においては最高学年の学生が1年生よりも職業レディネスが低かったとしており、学年が進むにつれて将来への準備が着々と進むとは限らないことが示唆される。このように、大学4年間における学

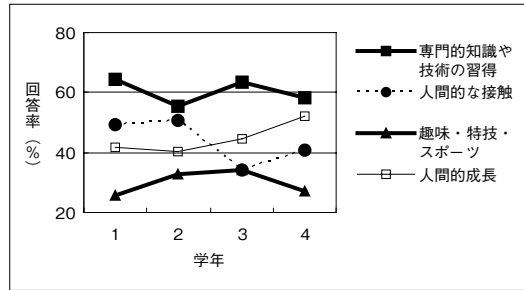


図3 「学生生活で重点を置きたいこと」の学年変化(久保・徳田(1999)より作図)

年変化は単純ではない。

3. 折れ線比較法—個々の学生の学年変化の検討

(1) 折れ線比較法について

同一の被験者群に反復測定を行い、変化の有無を調べる平均差の検定(t検定や分散分析)は、個人差を超えた一般的傾向を知るのに有益である一方、個人差をとらえられないのが欠点である。たとえば、ある被験者群に一定の時間をおいて同一の調査をし、その間に何らかの変化が生じたかどうかを調べるとする。その平均値に有意差があれば、被験者全体として一定の変化があったことが確認できるし、また、平均値の変化量と標準偏差を見れば、被験者全体として、データのばらつきの大きさに比して平均値の変化量がどの程度だったかもわかる。しかし、多くの被験者の数値が同じ方向に変化したのか、数値が増加した被験者と減少した被験者がどの程度ずつ混じり合っていたのか、個々の被験者の増減の幅はどの程度だったのかなどについては、平均差の検定で用いられる統計量からは知ることができない。このような統計的検定の欠点を補うために、筆者は図4～9に示したような方法(折れ線比較法)を考えた。この方法は反復測定を行ったときの変化の様相を具体的かつ個別的に把握する上で利用価値が高いと思われる。

図4～9は次のような手続きで描かれてい

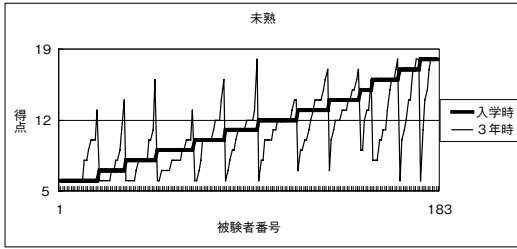


図4 「未熟」の折れ線比較法

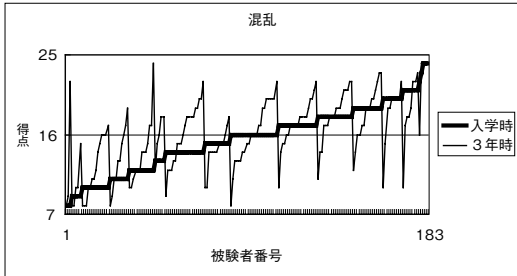


図5 「混乱」の折れ線比較法

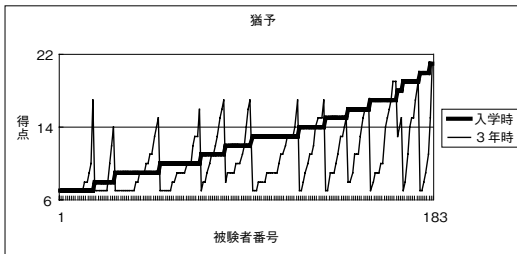


図6 「猶予」の折れ線比較法

る。まず、表計算ソフトのソート機能を用いて、183名の被験者の入学時における職業未決定尺度の各下位尺度得点を昇順に並べ替えた（その際、最優先されるキーとして入学時の得点を指定し、二番目に優先されるキーとして3年時の得点を指定した）。その上で、入学時、3年時の得点をそれぞれ折れ線グラフ状に表示した。図4～9では、太線が入学時の得点を、細線が3年時の得点を示しているが、太線の上に細線がはみ出しているのは3年時に得点が増加したことを意味し、その逆は3年時に得点が増加したことを意味する。このように表示することにより、①入学時の得点分布はどうであったか、②個々の被験者の中でどの方向にどの程度の変

化が起こったか、③入学時の得点がどのレベルの時にどのような変化が起こったかなどを一目で把握できる（なお、折れ線比較法では、図ごとに被験者を並べ替えるため、各図の被験者番号には対応関係がなく、たとえば、図4の被験者番号1と図5の被験者番号1は同一被験者を指すとは限らない。また、いずれの図においても中央に横線を引いた得点は中間値（「どちらとも言えない」に相当するレベル）を示す）。

（2）個々の学生の学年変化の検討

では、図4～9を参照しながら、職業決定に関する個々の学生の学年変化を検討したい。

先に示した下位尺度プロフィール（図2）では、被験者全体を平均値で見た場合、わずかな変化しかないように見えたが、図4～9を見れば、どの尺度においても入学時から3年時にかけて大きな変化を示す学生が少なくないことがうかがえる。たとえば、入学時に得点の低かった学生が3年時に大きく上昇したり、逆に、入学時に得点の高かった学生が3年時に大きく低下したりしている例もめずらしくない。また、入学時の得点がどのレベルであっても、得点の大幅な上昇や低下が生じる得ることが見て取れる。6つの下位尺度全般にこのような傾向が認められるが、個々の尺度を見ていくと、尺度ごとに以下のような特徴も認められる。

未熟は学年の主効果が認められた尺度であるが（入学時より3年時の方が低得点）、入学時に中間値以上だった学生の得点が3年時に大きく低下する傾向が顕著である一方、入学時に中間値以下だった学生の中に、3年時に大きく得点の上昇する例が少なからず存在している。混乱は女子にのみ学年差が認められた尺度であるが（入学時より3年時の方が高得点）、入学時の得点がどのレベルであっても3年時に得点の上昇する学生が存在するだけでなく、それらの中でも特に、入学時に中間値以下だった学生が3年時に大幅な得点上昇を示す傾向が顕著で

ある（図5の左端領域）。猶予は学年の主効果
が認められた尺度であるが（入学時より3年時
の方が低得点）、入学時の得点が中間値以上で
あった学生の得点が3年時に大きく低下する傾
向が顕著である一方、入学時の得点が中間値以
下だった学生の中に、3年時に大きく得点の上
昇する例が散見される。模索は男子にのみ学年
差が認められた尺度であるが（入学時より3年
時の方が低得点）、この尺度については、入学
時に中間点以上の学生が大半を占めており、そ
の学生たちの3年時における得点の低下が顕著
である一方、入学時に中間点以下だった学生た
ちの3年時における大幅な得点の上昇も顕著で
ある。安直と決定は学年差の認められなかった
尺度であるが、いずれも、入学時の得点がどの
レベルであっても、3年時に得点の上昇する学
生と低下する学生がおおむね相半ばしていると
言える。

以上のように、折れ線比較法によって、職業
未決定尺度のいずれの下位尺度においても個人
差が大きいことばかりではなく、平均値による
検討では知ることのできない大きな変化を示す
学生が少なくないことが明らかになった。被験
者全体を平均値で見れば入学時と3年時に目立
った変化が認められなくても、個々人のレベル
で見ればいずれの下位尺度においても得点が大
きく上昇する学生と大きく低下する学生がとも
に存在し、両者が相殺し合うことで被験者全体
としての平均値に目立った変化が見られなくな
っているというのが実態であり、それを明らか
にした点で折れ線比較法の意義は大きいと思わ
れる。少なからざる学生が入学時から中間期に
かけて職業決定に関する意識の面で大きく揺れ
動いているのであろう。たとえばある者は、入
学時には明確に職業を決めているつもりであっ
たのに、その後のさまざまな経験を経て当初の
考えが揺らぎ、またある者は、入学時には職業
選択に関して未熟あるいは安直な考えであった

のに、学年が進むにつれて真剣に自分の進むべ
き道について模索するようになる、というよう
にである。各下位尺度にはそれぞれある程度
の特徴があるが、どの下位尺度においても、も
ととの得点がどのレベルであれ、上昇・下降
の両方向への変化が起り得るのであり、このよ
うに、自我同一性の確立に向けた過程の中で気
持ちや考えが大きく揺れ動くのが入学時から中
間に至る時期の特徴と考えられる。

すでに述べたように、中間期は自分らしい学
生生活を送る時期になり得ると同時にスランプ
や無気力になりやすい時期でもある（鶴田、
1998）。つまり中間期は、自分らしさを発見し
てそれを将来に結びつけられるか、自分を見失

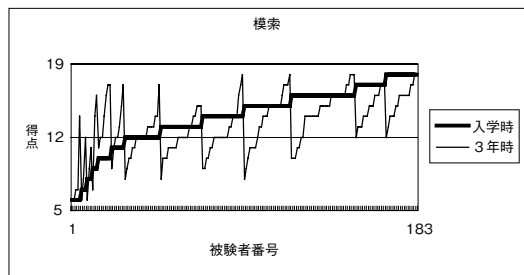


図7 「模索」の折れ線比較法

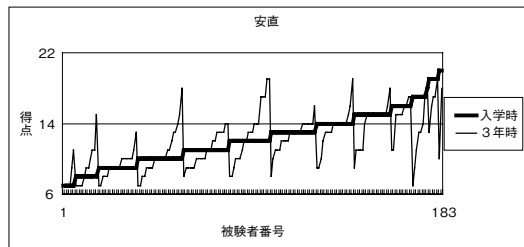


図8 「安直」の折れ線比較法

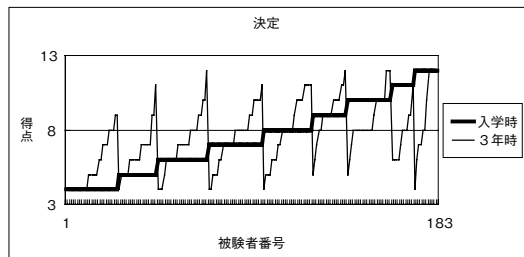


図9 「決定」の折れ線比較法

ってスランプや無気力に陥るかの分岐点であり、「同一性確立対同一性拡散」(Erikson, 1959/1973) という危機を孕んだ時期である。本研究の折れ線比較法による個々の学生の検討はこのような危機的事態の一端をとらえたものと言えよう。

4. まとめと今後の課題

本研究の目的は、職業決定に関する学生の意識変化に焦点をあて、入学期から中間期に至る学生期ライフサイクルの一面をとらえることにあった。そして、明らかになったのは、①被験者全体を平均値で見た場合、入学時から3年時にかけて職業意識の未熟さや職業決定を猶予しようとする意識が減ること、②男子では職業決定に向けて積極的に模索する傾向が減り、女子では職業決定に関して混乱した感じが増すこと、③職業決定に関する安直さの度合いに学年変化はなく、3年時は入学時より職業決定度が高いとは言えないこと、④下位尺度によっては学科差や性差が認められ、職業決定に関する意識の変化は専門領域や性別といった学年以外の要因の影響を受けること、などである。

以上のようにいくつかの学年変化は見られたものの、変化の幅はそれほど大きいとは言えなかった。そこで、折れ線比較法によって個々の学生の変化を検討してみると、どの尺度においても入学時から3年時にかけて大きな変化を示す学生が少なくないことが明らかになった。すなわち、少なからざる学生が入学期から中間期にかけて職業決定に関する意識の面で大きく揺れ動いていることが示唆されたのであり、その意味で折れ線比較法という検討方法の意義が確認されたと言える。中間期は自我同一性の確立をめぐる危機を孕んだ時期と考えられるが、このような危機的事態の一端をある程度とらえることができた点が本研究の成果である。

しかし一方、すでに触れたように、職業決定

に関する入学時の状態を3年時における回想によってとらえようとしている点に本研究の限界がある。周到な追跡調査を工夫し、より信頼度の高いデータを収集することが今後の課題であらう。

謝辞

本研究の調査データは島元あゆみ氏（北海道浅井学園大学＝調査当時）の協力によって得られたものである。ここに記し、感謝の意を表したい。

引用文献

- Erikson, E. H. (1959) *Identity and the Life Cycle*. New York: International University Press. 小此木啓吾訳編 (1973) 「自我同一性」. 誠信書房.
- 藤井義久 (1998) 大学生生活不安尺度の作成および信頼性・妥当性の検討. *心理学研究*, 68(6), 441-448.
- 久保光正・徳田完二 (1999) 心身両面からみた学生期のライフサイクル—4年間の追跡調査による検討. *北海道教育大学紀要（教育科学編）*, 49(2), 53-65.
- 坂下大介・佐々木硝子・茶木淳子 (2003) 学生生活における心理的推移について. *北海道浅井学園大学人間福祉学部2003年度卒業論文*.
- 下山晴彦 (1986) 大学生の職業未決定の研究. *教育心理学研究*, 34(1), 20-30.
- 白鳥さつき (2002) 看護学生の職業社会化に関する研究. *山梨医科大学紀要*, 19, 25-30.
- 田中 存・菅 千索 (2007) 大学生生活不安に関する心理学からのアプローチ. *和歌山大学教育学部紀要*, 57, 15-22.
- 鶴田和美 (1991a) 大学生の相談事例からみた大学二年生の心理的特徴. *全国学生相談研究会議報告書* 24, 東京農工大学, 131-141.
- 鶴田和美 (1991b) 大学生の個別相談事例から見た入学期の意味—学生自身が行う「もう一つのオリエンテーション」とその援助. *名古屋大学学生相談室紀要*, 3, 3-14.
- 鶴田和美 (1994) 大学生の個別相談事例から見た卒業期の意味—比較的健康的な自発来談学生についての

- 検討. 心理臨床学研究, 12(2), 97-108.
- 鶴田和美 (1998) 下位時期から見た学生期. 大学教育における新しい学生相談像の形成に関する研究 (平成9年度文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書), 59-70.
- 徳田完二 (1998) 学生期のライフサイクルと学生援助—鶴田研究へのコメントとして. 大学教育における新しい学生相談像の形成に関する研究 (平成9年度文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書), 71-75.
- 徳田完二 (2005) 学生期ライフサイクルからみた学生の不安. 人間福祉学研究, 8, 179-188.
- 八巻 愛 (2004) 大学生の不安について—1年生前期に見られる変化. 北海道浅井学園大学人間福祉学部2004年度卒業論文.
- 吉武みどり (2007) 大学生の学習観の変化に関する研究—専攻別, 入試方法別, 性別の分析を通して—. 立命館大学大学院応用人間科学研究科2006年度修士論文.
- (2008. 3. 11 受稿) (2008. 5. 19 受理)